

さいたま市議団ニュース

日本共産党
No.828
2019.2.17

発行
山崎 あきら
神田よしゆき
戸島 よし子
とりうみ敏行
久保 みき
もりや千津子
松村 としお
大木 学

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

2019年度

予算組み替えを提案
市民要求実現の対案示す



党市議団は2月9日に「2019年度予算組み替え要求」を市長に提出しました（対応は財政部長）。2019年度予算案は総額1兆66億円の予算規模となっていますが、議員の海外視察や大型開発、ビッグイベント等に多額の税金を投入しながら多額の基金（貯金）をため込んでいます。その一方で、福祉や子育て、地域経済振興が不十分なまま放置され続けています。

党市議団は2019年度予算案を可能な限り見直し、予算全体の約2.3%にあたる約228億円の使い方を変えれば、くらしを応援する施策を充実し、高すぎる公共料金の引き下げが可能であることを示しました（表）。

国民健康保険税（国保税）の値上げが昨年から始まり、2026年まで連続値上げの計画が持ち出されています。約5億円の投入で

■ 歳入

(1) 基金・積立金の取り崩し (財政調整基金、都市開発基金、合併振興基金など)	159 億 2000 万円
(2) 繰越金	25 億円
(3) 歳出のカット (議員海外視察費、市街地再開発事業費、ビッグイベントなど)	43 億 8600 万円
合計	228 億 600 万円

国保税の値上げを回避するとともに、28億円あれば人頭税ともいえる均等割りを18歳未満の子どもの分を免除し、あわせて大人についても1万円の引き下げを実現できます。また消費税の10%増税が計画されていますが、上下水道料金や公共施設使用料金の消費税分を約42億円で引き下げることができます。

党市議団はくらし最優先に税金を使うため財政上の対案を「予算組み替え」というかたちで毎年示しています。引き続き、予算委員会等の議会論戦を通じて市民要求実現にとりくみます。

プレミアム付き商品券

約20億円の補正予算

10月からの消費税10%増税にともない、国の2018年度補正予算および2019年度当初予算で創設される「プレミアム付き商品券」事業に関する補正予算が、2月議会に追加提案されました。

プレミアム付き商品券のシステム構築業務に係る費用として6600万円の債務負担行為をおこない、発行に係る費用として約19億3082万円が国庫補助で計上されています。合計で約20億円にものぼります（全額

国庫負担）。「プレミアム付き商品券」は、住民税が非課税で扶養になっていない人および3歳未満の児童がいる世帯主を対象に販売するとされています。商品券の利用は2019年10月から2020年3月までの期限付きです。

「プレミアム付き商品券」に20億円もかけて低所得者対策や消費喚起をすること自体が適切なのか疑問です。そもそも低所得者に負担の重い消費税増税こそ中止すべきです。

■ 歳出

(1) 市民負担の軽減	(3) 教育環境整備
1. 消費税負担をなくす (上下水道事業を除く)	1.35 人学級実現のための人件費 (小学3年、中学3年分)
2 億 4000 万円	7 億円
2. 水道料金消費税相当分引き下げ	2. 学校配当金及び補助上乗せ
24 億円	3 億円
3. 下水道料金消費税相当分引き下げ	3. 学校改修工事
15 億 5000 万円	10 億円
小計	4 給食費に対する補助
41 億 9000 万円	10 億円
(2) 福祉・医療の上乗せ	5. 給付制奨学金の創設
1. 国民健康保険事業繰入金上乗せ (国保税の引き下げ)	7000 万円
28 億円	6. 文化芸術都市創造事業上乗せ
2. 国民健康保険繰入金上乗せ (値上げ分引き下げ)	6000 万円
5 億円	小計
3. 保育料負担金軽減	31 億 3000 万円
3 億円	(4) まちづくり事業
4. 介護保険料引き下げ	1. 借り上げも含めた市営住宅建設
23 億円	10 億円
5. 介護保険利用者負担軽減	2. 道路新設・改良、交通安全施設整備
7 億円	10 億円
6. 民間保育所等運営事業の増額	3. 河川費上乗せ
12 億円	10 億円
7. 保育所建設補助の増額	小計
3 億円	30 億円
8. 学童保育運営費補助 (指導員の処遇改善)	(5) 産業・商店街・不況対策
10 億円	1. 商店街活性化対策補助
9. 特別養護老人ホーム建設補助の増額	5 億 600 万円
1 億円	2. 住宅リフォーム助成制度
10. 障害者グループホーム運営費補助	10 億円
6 億円	小計
11. 後期高齢者保険料助成	15 億 600 万円
2 億 8000 万円	
12. 敬老祝い金	
小計	合計
109 億 8000 万円	228 億 600 万円



公共施設の使用料にまで 10%消費税上乘せ

2 月議会 議案質疑

2 月 7 日、2 月議会本会議で党市議団を代表してもりや千津子市議が議案に対する質疑をおこないました。もりや市議は、はじめに 2019 年度一般会計予算議案に関して質問しました。

もりや 個人市民税及び法人市民税の増収の内訳と納税義務者数は。

市 個人市民税の増収の内訳として、県費負担教職員制度の見直しによる税源移譲の影響により約 35 億円、人口増加にともなう納税義務者の増加、個人所得の増加により約 42 億円の増収を見込んでいる。納税義務者は前年度比約 2 万 1000 人、約 3% 増の約 67 万 2000 人を見込んでいる。法人市民税の増収の内訳は約 4 億 8000 万円の増収、納税義務者は前年度比約 320 社、約 0.9% 増の 3 万 6000 社を見込んでいる。

もりや 土木費中の開発関連予算の総額と、そのうちの 2 都心（大宮・新都心、浦和）4 副都心（日進・宮原、武蔵浦和、美園、岩槻）関連予算は。

市 土木費中の都市局に係る開発関連予算総額は約 259 億 4000 万円。2 都心に約 70

新年度予算における福祉関連予算削減額

高齢者福祉	
敬老祝金支給事業	約 2 億 8349 万円
重度要介護高齢者手当支給事業	約 4 億 2222 万円
障害者福祉	
福祉タクシー利用料金助成事業	約 3632 万円
重度心身障害者自動車燃料費助成事業	約 1164 万円
心身障害者福祉手当給付事業	年齢制限 約 1 億 3307 万円 所得制限 約 2 億 7768 万円
難病患者見舞金支給事業	約 2 億 6145 万円
医療費	
心身障害者医療費支給事業	約 9 億 263 万円
子育て支援医療費助成事業	約 1465 万円
ひとり親家庭等医療費支給事業	約 121 万円
削減総額 約 23 億 4436 万円	

億 6000 万円、4 都心に約 30 億 9200 万円の総額約 101 億 6000 万円。

なお、市民会館おおみやを再開発ビルに移転する費用約 77 億円については、この開発関連予算には含まれていません。

もりや 新年度予算における福祉関連予算削減の影響額は。

市 福祉関連予算における高齢福祉では、約 7 億 571 万円。障害者福祉では、約 7 億 2016 万円。医療費に関する各制度の影響

額は、約 9 億 2225 万円。影響額の総額は約 23 億 4436 万円。

10 月からの消費税引き上げに伴う使用料・手数料への影響額は、水道事業で 1 億 9000 万円、下水道事業では 1 億 1400 万円、上下水道事業を除く一般会計等では 3100 万円であることが市の答弁で明らかになりました。

党市議団がくり返し要望してきた障害者グループホームの運営費補助が新年度からはじまります。市は、内容について「医療的ケア等が必要な重度障害者を受け入れるために、看護師を配置または生活支援員を基準以上に配置しているグループホームに対し、看護師配置では 125 万円を上限に、生活支援員の加配には 104 万円を上限として補助する」と説明しました。

また、新病院での特別室（差額ベッド室）の種別と室数、利用料金について、特別病室は特別室が 2 室で 3 万円、個室 A が 23 室で 1 万 5000 円、個室 B が 134 室で 1 万円だということが分かりました。

今年度の一般会計補正予算には市立中学校のエアコン整備の予算が計上されています。この補正予算で 57 校 546 教室のエアコンが整備される予定で、完了すれば中学校の特別教室の空調設置率は 100% になります。

見沼区

歩いて行ける 投票所を



要請に同席する戸島市議（左端）

昨年 12 月 27 日、見沼区の市民がさいたま市と見沼区の選挙管理委員会に対し、選挙の投票所を増設するよう要望書を提出しました。この要請行動には、党市議団から戸島よし子市議が同席しました。

戸島市議は、「高齢者から『投票所が遠くて投票したいけど行くことができない。歩いて行ける距離に投票所を』と要望が寄せられた。投票所を増やすことで投票率も向上する」と投票所の増設を求めました。

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保 みき もりや千津子 松村としお 大木 学